

職業訓練に関する特例許可申請書

様式第14号の2 (第34条の4 関係)

※職業訓練の認定年
月日及び認定番号

事業の種類	事業の名称	事業の所在地 (電話番号)		事業の全労働者数
鉄鋼業	〇〇鉄鋼株式会社	福岡県福岡市〇〇×-×-× (〇〇〇-〇〇〇〇)		1,500 人
訓練課程及び訓練科 別許可対象労働者数 及び契約期間	訓練課程及び訓練科	訓練生数		契約期間
	鉄工科	60 人		3 年
職業訓練形態	所属団体名		所属団体所在地 (電話番号)	
単独職業訓練				
別表第1に定める訓練生を 就かせる危険有害業務及び 坑内労働の範囲中就業を予 定する業務、使用者が講ず る措置及び就業場所	訓練科	就業予定業務		使用者が講ずる措置
	鉄工科	別紙		別紙
				事業所及び各作業所において 就業
年次有給休暇の日数	20 日			

〇 年 〇 月 〇 日

〇〇 労働基準監督署長 殿

使用者 職名 〇〇鉄鋼株式会社
氏名 代表取締役 博多 一郎



記載心得

- 1 訓練生数の欄には、各訓練年度を通じた訓練生の概数について記載すること。
- 2 職業訓練形態の欄には、共同職業訓練、単独職業訓練の別を記載すること。
- 3 所属団体名の欄には、共同職業訓練の場合においてその所属する共同職業訓練団体名を記載すること。
- 4 就業場所の欄には、当該業務に就かせる場所について当該事業場、共同職業訓練施設の別を記載すること。
- 5 年次有給休暇の日数の項には、未成年者である訓練生に関するものを記載すること。
- 6 ※印の欄は、本件許可申請を職業能力開発促進法第24条第1項の認定の申請と同時に進行する場合には、記載する必要がないこと。

社会保険労務士記載欄	
作成年月日・提出代行者、事務代理者の表示・名称	電話番号
印	